

「共同富裕」新時代に向け、波乱含みの中国経済

◆ 中国共産党100年の歴史を総括し、「共同富裕」の新時代を迎える

2021年は中国共産党が創立100周年を迎えるとともに、新たな五ヵ年計画（第14次五ヵ年計画）がスタートした年だった。

11月の共産党大会（第19期中国共産党第6回中央委員全体会議：六中全会）では結党以来の経験と成果を総括した「歴史決議」が採択された。歴史決議は毛沢東時代の1945年に1回目、鄧小平時代の81年に2回目が採択されており、40年ぶり3回目となる。過去2回は党内の路線対立に決着をつけ、毛沢東や鄧小平が指導者としての地位を固めており、今回も習近平氏の地位が確立したとみられている。

また、過去2回は歴史「問題」に関する決議だったが、今回は歴史的「経験」に関する決議であり、毛沢東時代の社会主義国家の建設や、鄧小平時代の改革開放や経済発展の成果を評価している。それらの経験を踏まえて、習近平・新時代では、先に豊かになるものを富ます「先富論」から、格差の少ない豊かな社会「共同富裕」を目指すことになる。

若干の歴史問題に関する決議	建国以来の党の若干の歴史問題に関する決議	党の百年奮闘の重大な成果と歴史的経験に関する決議
1945年4月 毛沢東	1981年6月 鄧小平	2021年11月 習近平
左派・右派の誤りを総括 →中華人民共和国建国へ	文化大革命を誤りと総括 →改革開放の新時代に	建国、経済発展を総括 →共同富裕の新時代に

◆ 21年からの新たな五ヵ年計画は「イノベーションで質の高い発展へ」

21年3月には中国の国会にあたる全国人民代表大会（全人代）で、21年から始まる新たな五ヵ年計画「第14次五ヵ年計画」が採択された。今回の計画の主題は「イノベーションで質の高い発展へ」である。

計画では期間中5年間の経済成長率（GDP成長率）が明示されなかったのに対し、研究開発投資の伸びは年平均7%以上と目標を明示した。新たに、デジタル経済のコアとなる産業の付加価値を、対GDP比10%以上との目標も掲げられた。イノベーションの先端分野として次世代AIや半導体、脳科学、ゲノム・バイオが例示され、研究機関や企業の研究開発力を向上させ、人口1万人当たりの高付加価値特許保有量を倍増させる目標も掲げている。

また、内需拡大（国内大循環）の章が新たに設けられ、投資と輸出を頼みとする経済構造からの転換も志向されている。「民生福祉」の主要目標には都市部失業率や人口当たりの医師数、人口当たりの託児所数などが新たに設定されており、共同富裕に向けて民生福祉を重視する姿勢もうかがえる。

中国国内でイノベーションを図り、内需を振興するのは、米中対立など国際情勢の変化に対応したものともいえる。主要目標には「安全保障」として、食糧生産やエネルギー生産も新設されており、経済安全保障も意識されている。

第14次五ヵ年計画の主要目標（一部抜粋、例示）

		2020年	2025年	備考
経済 発展	国内総生産（GDP）成長率	2.3%	—	各年は状況により設定
	労働生産性成長率	2.5%	—	GDP成長率より高く
イノ ベー ション	全社会での研究開発投資	—	—	年率7%増以上に
	1万人当たり高付加価値特許保有	6.3	12	（単位：件）
	デジタル経済コア産業付加価値/GDP	7.8	10	（単位：%）
民生 福祉	都市部失業率	5.2	—	5.5%以下
	千人当たり医師数	2.9	3.2	（単位：人）
	千人当たり3歳以下乳幼児託児所数	1.8	4.5	（単位：ヵ所）
環境	GDP当たりエネルギー消費低減	—	—	5年間累計で13.5%
	GDP当たりCO ₂ 排出量低減	—	—	5年間累計で18%
安全 保障	食糧総合生産能力（億トン）	—	>6.5	
	エネルギー総合生産能力（億トン）	—	>46	*標準炭換算

◆足元の経済を揺るがす不動産と電力：政策動向によるところも大

新たな五ヵ年計画がスタートした21年の中国経済だったが、夏場以降、不動産開発企業の経営危機や電力需給ひっ迫などで動揺している。

①不動産開発・恒大集団の債務危機：財務悪化企業の個別問題で収束するか

21年9月以降、不動産開発大手・恒大集団の債務返済が危ぶまれ、金融市場で動揺が広がった。本業の不動産開発から手を広げ、借り入れを増やして多くの事業を展開していたが、資金繰りが悪化している。事業や自社株の売却、経営者の私財提供などが行われているが、経営危機は続いている。

中国では20年、コロナ禍の危機対応として金融緩和が行われ、以前から過熱感のあった不動産市場では住宅価格上昇や資金流入拡大への懸念が高まっていた。20年後半に経済が回復、金融政策が緩和から中立へと調整されるなかで、20年8月には不動産融資の規制策が発表された。資産負債率など3つの財務指標で不動産開発企業をランク付けし、財務状況の悪い企業への融資を規制するものであった。恒大集団の21年1～9月期の3指標をみると、2指標で基準以下となっている。

恒大集団の資金繰り悪化、経営危機は一連の政策動向のなかで生じている。

今のところ、財務状況が悪化している企業は一部にとどまり、個別企業の破綻はあっても金融危機につながる可能性は低いとみられている。ただ、11月も住宅販売や住宅価格は低迷している。不動産に課税する制度の導入も検討されており、不動産市況や不動産開発投資が回復する見通しは立っていない。

	資産負債率	浄負債率	現金短債比
万科	69.8	20.2	2.32
佳兆業	69.9	93.7	1.53
保利	67.6	59.0	2.59
中海発展	53.4	33.8	2.60
華潤置業	60.9	37.4	2.27
華僑城	69.2	75.0	3.18
碧桂園	78.5	49.7	2.15
融創	76.0	86.6	1.11
新城	75.5	60.5	1.44
陽光城	78.8	93.8	1.53
中梁	79.3	56.1	1.20
恒大	81.0	99.8	0.67
	>70	>100	<1

	エネルギー消費効率	エネルギー消費総量
北京	Green	Green
遼寧	Yellow	Green
上海	Green	Green
江蘇	Red	Red
浙江	Yellow	Yellow
湖北	Green	Red
広東	Red	Red
広西	Red	Red
雲南	Red	Red
寧夏	Red	Red
青海	Red	Red

(注：左表) 資産負債率=負債/総資産、浄負債率=負債/資本、現金短債比=当座資産/流動負債
 基準達成がグリーンは3指標、イエローは2指標、オレンジは1指標、レッドは3指標とも未達成
 (注：右表) グリーンは「おおむね順調」、オレンジは「比較的厳しい」、レッドは「とても厳しい」

②電力需給ひっ迫問題：石炭増産や発電企業サポートで状況緩和に向かう

春以降、広東省などで電力不足問題が顕在化し、9月には江蘇省など各地に電力供給制限が広がった。電力需給がひっ迫した原因については、欧米向け輸出など経済活動が回復して電力需要が高まる一方、電力供給面では石炭生産抑制や石炭価格上昇などもあり石炭火力の発電量が不足したからとされる。

当初、広東省などで電力が不足したのは、こうした需給ひっ迫要因に加え、春の少雨で水力発電量が不足したからで、その後、状況は改善していた。一方、秋以降に混乱が広がったのは、8月に国家発展改革委員会が各地方別のエネルギー消費目標の達成状況を発表したこともある。エネルギーの消費効率と消費総量の2指標で、各地方の達成状況によってグリーン、オレンジ、レッドにランク付けしたもので、企業に対する電力消費量削減や操業制限などが行われた広東省、江蘇省、雲南省などは2指標ともレッドに色分けされていた。エネルギー消費総量が多く、効率も悪いと指摘された地方が、電力消費抑制に走ったというわけだ。

10月以降、中国政府は各地方に企業への一方的な操業停止要求や制限の是正を

求め、石炭の増産や火力発電企業へのサポートなどエネルギー安定供給に取り組んでいる。来春までには電力需給ひっ迫状況は緩和するとみられている。

中国は石炭火力発電が電源構成の6割を占める一方、30年までのカーボンピークアウトなど脱炭素化に取り組み始めた。中国が電源を石炭からLNGへシフトすることで、LNG価格も高騰している。当面の電力需給ひっ迫が緩和しても、今後も中国の脱炭素動向次第で、資源エネルギー市場が動揺するのは避けられない。

◆主要機関の経済見通し：21年は8%台、22年は5%台がメインシナリオ

20年、日米欧など主要国・地域がコロナ禍でマイナス成長に落ち込むなか、いち早く回復した中国は2.3%とプラス成長を記録した。21年は主要国・地域も回復に向かうなか、中国は8%台が見込まれている。

22年の中国経済は、電力需給ひっ迫状況は緩和するものの、不動産・金融市場には先行き不透明感が拭えない。また、中国のコロナ対策は「ウィズコロナ」ではなく「ゼロコロナ」であるため、コロナ感染が発生するとロックダウンなどで経済活動がストップしてしまう懸念もある。そうしたリスク要因も抱えながら、主要機関の中国経済見通しでは5%台成長がメインシナリオとなっている。

IMF世界経済見通し（2021.10.12）				主要機関の中国経済見通し（単位：％）		
	2020	2021	2022		2021	2022
世界	△3.1	5.9	4.9	世界銀行（09/28）	8.5	5.4
米国	△3.4	6.0	5.2	ADB（09/22）	8.1	5.5
日本	△4.6	2.4	3.2	OECD（12/01）	8.1	5.1
中国	2.3	8.0	5.6	中国社会科学院（12/06）	8.0	5.3

◆22年秋には中国共産党全国代表大会：習近平氏のポストと次世代層に注目

22年の中国で最も注目されるのは、年後半に予定されている第20回中国共産党全国代表会議である。全国代表会議は5年に一度の周期で開催され、向こう5年間の党幹部層が選出される。中央委員は200人強、政治局委員が25人、そして政治局委員の中から最高指導部である常務委員7人が選ばれる。

「歴史決議」で地位を固めた習近平総書記が常務委員、総書記を続けるとの見方は根強い。ただ、党の内規では大会時点で68歳以上の常務委員は退くとされ、22年秋時点で69歳となる習近平総書記はルール通りであれば常務委員から外れる。指導者の地位と党のルールとを、どう整合させるのか、注目される。

なお、習近平氏以外にも68歳以上の常務委員は二人おり、最低二人は政治局委員から常務委員に昇格する。さらに22年の5年後、27年の大会では現在の常務委員全員が68歳以上となる。今回昇格する二人が27年に68歳以上となれば、27年は常務委員が総入れ替えになってしまう。であれば、今回昇格する二人は22年大会時点で63歳未満のものが選ばれる可能性が高い。その場合、その二人が次世代の最高指導部として中国を率いることになり、この人選にも要注目である。

現在の中国共産党中央政治局委員
(カッコ内は22年10月時点の年齢)

習近平	1953年6月 (69)	国家主席、軍事委主席
常務委員	李克強	1955年7月 (67) 国务院総理
	栗戰書	1950年8月 (72) 全人代委員長
	汪洋	1955年3月 (67) 政治協商会議主席、副総理
	王滬寧	1955年10月 (67) 党中央書記処書記
	趙樂際	1957年3月 (65) 党規律検査委員会書記
	韓正	1954年4月 (68) 国务院副総理
政治局委員	丁薛祥	1962年9月 (60) 党中央弁公庁主任
	王晨	1950年12月 (71) 全人代副委員長
	劉鶴	1952年1月 (70) 国务院副総理
	許其亮	1950年3月 (72) 中央軍事委員会副主席
	孫春蘭	1950年5月 (72) 国务院副総理
	李希	1956年10月 (66) 広東省党委書記
	李強	1959年7月 (63) 上海市党委書記
	李鴻忠	1956年8月 (66) 天津市委書記
	楊潔篪	1950年5月 (72) 党外事弁公室主任
	楊曉渡	1953年11月 (68) 党規律検査委員会副書記
	張又俠	1950年7月 (72) 中央軍事委員会副主席
	陳希	1953年9月 (69) 中央組織部部長、中央党校校長
	陳全国	1955年11月 (66) 新疆自治区党委書記
	陳敏爾	1960年9月 (62) 重慶市委書記
	胡春華	1963年4月 (59) 国务院副総理
	郭声琨	1954年10月 (68) 党政法委員会書記
	黃坤明	1956年11月 (65) 党中央宣伝部部長
	蔡奇	1955年12月 (66) 北京市委書記

中国共産党・政府指導者の推移 (1949年以降)
(左2列は党の最高ポスト、右2列は国家機構)

党主席 ／総書記	党軍事委員会 主席	国家主席	国务院総理 (首相)
1949.10 毛沢東	1949.10 毛沢東	1949.10 毛沢東	1949.10 周恩来
		1959.04 劉少奇	
		1968.10 (不在)	1976.02 華国鋒
1976.10 華国鋒	1976.10 華国鋒		1980.09 趙紫陽
1981.06 胡耀邦	1981.06 鄧小平	1983.06 李先念	1987.11 李鵬
1987.11 趙紫陽		1988.04 楊尚昆	
1989.06 江沢民	1989.11 江沢民	1993.03 江沢民	1998.03 朱鎔基
		2003.03 胡錦濤	2003.03 温家宝
2002.11 胡錦濤	2004.09 胡錦濤		
2012.11 習近平	2012.11 習近平	2013.03 習近平	2013.03 李克強
2022.秋 ?	2022.秋 ?	2023.03 ?	2023.03 ?

(注：左表) オレンジは22年10月時点で68歳以上(習近平を除く)、ブルーは27年10月時点でも67歳以下
(注：右表) マーカーは「歴史決議」を行った指導者 【敬称略】

◆22年は日中国交回復から50周年、米中対立・人権問題など波乱含み

22年は日中国交回復50周年にあたる。50年前の1972年は、2月にニクソン米大統領が訪中し、日本は9月に田中首相が訪中し、両国とも毛沢東時代の中国と関係を改善した。また、20周年の92年は、平成天皇が訪中し、鄧小平が南巡講話を行い、中国の改革開放、経済発展が再加速した年だった。中国の強力な指導者のもと、日中関係が比較的安定していた時期といえる。

一方、30周年の2002年頃は小泉首相の靖国参拝、40周年の12年は尖閣諸島国有化や大規模な反日活動など、日中関係は波乱含みだった。「日本」が、中国国内の権力闘争に利用されていたとの指摘もある。

50周年が、強力な指導者のもとで安定した日中関係の年となるのか、米中対立や人権問題などで波乱含みの展開となるのか、予断を許さない。【長谷川雅史】